



-春の海- いばらき自然環境フォトコンテスト 奨励賞 沼田 和彦さん

「人材の募集・確保は ハローワークが応援します！」

おもな内容

- 県内の雇用情勢 2
- 「平成17年度後期障害者就職面接会」開催される! 3
- 「平成17年度第2回若年者雇用問題検討会議・人材育成茨城地域協議会」を開催! 4
- 電子申請による申請・届出等のお知らせ 5
- 65歳までの高年齢者雇用確保措置が義務化されます! 6
- 「高年齢者雇用安定法の改正」に伴う雇用保険の離職理由の取扱いについて 7
- 茨城県雇用関係主要指標 8

茨城労働局職業安定部



有効求人倍率3か月ぶりに(前年同月比)改善

有効求職者数は34か月連続の減少

① 概況

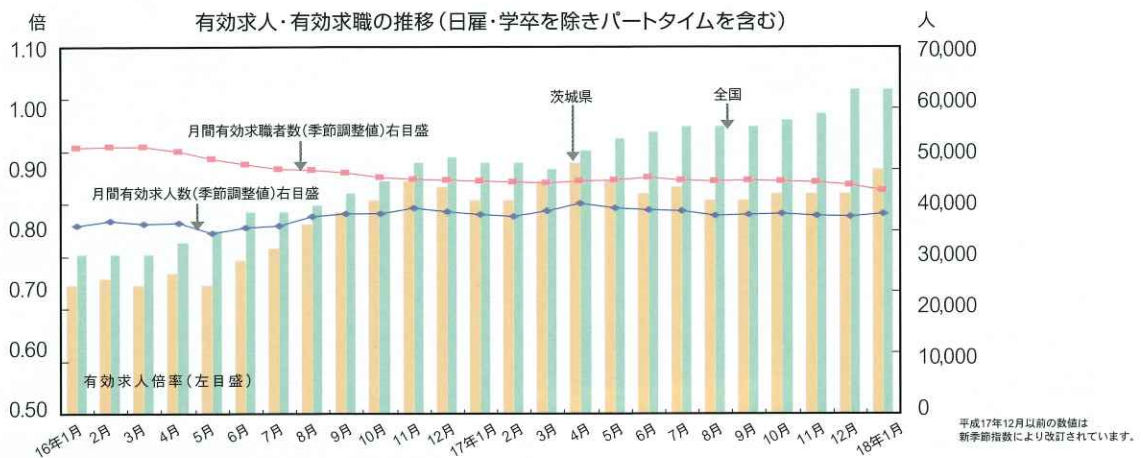
1月の雇用失業情勢をみると、新規求人数は14,953人で前年同月に比較して5.0%増と、3か月ぶりの増加となりました。

新規求職者数は11,561人(前年同月比5.4%減)で、5か月連続の減少となりました。雇用形態別に見るとパートタイム(10.2%減)が2か月連続で減少し、一般(3.5%減)も5か月連続の減少となりました。

有効求人数は37,186人で、前年同月比で0.5%の増と3か月ぶりの増加となりました。一方、有効求職者数は、38,568人(3.8%減)で、34か月連続の減少と依然減少傾向にあります。

また、求職者1人当たりの求人数を示す有効求人倍率は、0.90倍(季節調整値)と前月(0.86倍)を0.04ポイント上回り、前年同月比(0.85倍)でも0.05ポイントの改善(3か月ぶり)となり、平成17年4月以来の0.9倍台となりました。

こうした中、就職件数は2,944件と前年同月比で0.8%増と、3か月連続の増加となりました。



② 新規求人の動き

新規求人数は14,953人となり、前年同月比で5.0%増と、3か月ぶりの増加となりました。

産業別にみると、飲食店・宿泊業(同29.7%増)、医療・福祉(同25.8%増)、卸売・小売業(同23.0%増)、運輸業(同14.6%増)、サービス業(同0.4%増)、製造業(同0.1%増)で増加し、建設業(同21.6%減)、情報通信業(同15.5%減)、その他の産業(同16.8%減)で減少しました。

また、規模別にみると、29人以下(前年同月比4.3%減)を除き、30~99人(同14.3%増)、100~299人(同10.3%増)、300~499人(同4.4%増)、500人以上(同23.8%増)で増加したことから、全体では5.0%の増加となりました。

雇用形態別では、一般常用が4.2%増と3か月ぶりに増加し、パートタイムも11.5%増と2か月連続の増加となりました。

③ 新規求職の動き

新規求職者数は11,561人となり、前年同月比で5.4%減と5か月連続の減少となりました。

雇用形態別の割合は、一般(パートタイム以外)が73.6%(前月75.0%)と1.4ポイント低下し、数でも対前年同月比で3.5%減と5か月連続の減少となりました。

また、パートタイムを除く常用でみると、新規求職者数のうち、29歳以下の若年者の占める割合は39.5%で前年同月(40.0%)を0.5ポイント下回り、若年求職者数でも4.8%減と22か月連続の減少となりました。

なお、新規求職者数のうち、45歳以上の中高年齢者の占める割合は27.8%で、前年同月(28.7%)を0.9ポイント下回り、中高年求職者数でも6.4%減で4か月連続の減少となりました。

④ 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると、受給資格決定件数は2,847人で、前年同月に比較し5.0%減と2か月連続の減少となりました。一方、新規求職者数に占める割合は24.6%と、前年同月(24.5%)を0.1ポイント上回りました。

雇用保険受給者実人員は10,699人で、前年同月比3.0%減と39か月連続の減少と依然減少傾向にあります。

被保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者の割合は、8.1%(前年同月9.7%)と1.6ポイント低下し、事業主都合離職者数でも9.0%減と4か月連続の減少となっています。

平成17年度 後期障害者就職面接会を開催

県内4会場で就職希望者519人が参加、当日内定者5人

● 熱気溢れる面接会状況

平成17年9月下旬に開催した障害者就職面接会の後期面接会として、2月8日から2月17日までの間、県内4会場で開催されました。

今回の面接会では、鹿行地域での年2回の面接会開催の要望に応じて、新たに鹿嶋会場での開催が実現しました。

面接会は、県内の地元企業を中心に全体で145社、就職を希望する障害者の方が519人参加され、各会場とも限られた時間の中で積極的に面接が行なわれました。

就職を希望する方の熱心さと、それを正面で受け止める人事担当との真剣な面接の様子が見られました。この面接会の様子は、ローカルテレビや地方新聞などでも報道されました。



(あいさつ風景)



(面接風景)

● 事業主の皆さまにお願いします

障害者の雇用を促進するためには、就職希望者の自立への自覚と努力が必要なことはもちろんですが、同時に事業主の皆様のご理解とご協力が不可欠です。

現在、障害者の採用を検討されている事業主の方、また、雇用管理等に不安をお持ちの事業主の方、ハローワークでは、障害者雇用に関する色々な支援メニューを用意しております。ぜひ最寄りのハローワークにお気軽にご相談下さい。

○ 各会場の状況（「前期」面接会）

(集計:平成17年12月31日現在)

会 場	開 催 日	参加事業所	応募者	採用	保留
日立会場（国民宿舎鶴の岬）	9月27日	29	100	13	0
水戸会場（ホテルレイクビュー水戸）	9月28日	53	196	14	6
筑西（下館）会場（三の丸ホテル）	9月29日	46	125	13	0
鹿嶋会場（鹿嶋セントラルホテル新館）	10月 5日	28	67	11	3
土浦会場（土浦京成ホテル）	10月 6日	49	168	20	2
合 計		205	656	71	11

※採用数は内定者を含み、保留数は再面接等による結果待ち。

「平成17年度第2回若年者雇用問題検討会議・ 人材育成茨城地域協議会」を開催

茨城労働局職業安定部では、2月3日、水戸市内の三の丸ホテルで「平成17年度第2回若年者雇用問題検討会議・人材育成茨城地域協議会合同会議」を開催しました。

完全失業率は改善傾向にありますが、若年層の失業率は引き続き高水準で推移しており、こうした若年無業者やフリーターの増加という問題に対し、新規学卒者や若年失業者等に対する就職支援、及び適切な職業選択のための早い段階からの職業意識形成支援を強化することが一層重要となっております。

このような状況から、この会議は、地域における教育訓練の実践的な推進、若年者に対する職業意識形成支援、就職支援等を総合的に検討し、効果的に施策を展開できるよう体制整備を図ることを目的として開催されております。

茨城労働局浅利職業安定部長、雇用・能力開発機構茨城センター田村統括所長の挨拶に続き、茨城労働局及び雇用・能力開発機構茨城センターにおける平成17年度の若年者支援年間行動計画の実施状況及び平成18年度における若年者施策の概要について報告がありました。

また、意見交換の場で各委員の方からいただきました貴重なご意見は、平成18年度の若年者雇用対策の推進に活かして参ります。



平成18年度における若年者雇用対策の概要

- フリーター25万人常用雇用化プランの推進
 - ハローワークにフリーター向けの窓口を設け、一貫した支援を実施
- 若者の働く意欲や能力を高めるための総合的取組
 - ハローワーク等に専門的人材によるカウンセリング体制を整備
 - 無償の労働体験等が企業の採用選考に反映されるよう、「ジョブパスポート」の普及促進
 - 「若者の人間力を高めるための国民運動」の周知・啓発

会議の構成員

(社)茨城県経営者協会、茨城県商工会議所連合会、茨城県商工会連合会、茨城県中小企業団体中央会、日本労働組合総連合会茨城県連合会、茨城NPOセンター・commons、常磐大学、(社)茨城県専修学校各種学校連合会、茨城県職業能力開発協会、茨城県商工労働部(労働政策課・職業能力開発課)、茨城県総務部総務課私学振興室、茨城県教育庁高校教育課、茨城県高等学校教育研究会、雇用・能力開発機構茨城センター、雇用・能力開発機構茨城職業能力開発促進センター、茨城労働局 (敬称略・順不同)

事業主・労働保険事務組合のみなさまへ

電子申請による申請・届出等のお知らせ

雇用保険の各種手続きが、電子申請により行えるようになりました。

電子申請とは…

電子申請とは、従来、公共職業安定所の窓口で受け付けていた申請・届出等の手続きを、お手持ちのパソコンからインターネットを利用して電子的に行うものです。

これにより、ご自宅、企業の事業所等から24時間365日手続きを行うことができます。

電子申請や手順等の詳しいことは…

厚生労働省ホームページ中「厚生労働省電子申請・届出システム」のページ (<http://hanyous.mhlw.go.jp/shinsei//crn/html/CRNMenuFrame.html>) をご参照ください。



注意事項について…

- 従来の紙面による届出についても、今までどおり行うことができます。
- 電子申請で届出を行う場合でも、原則として添付書類が必要です。スキャナ取り込み等により添付ファイルとして届出書とともに送信するか、別途郵送して下さい。
- 一部の手続きにつき、電子申請が行えないものもあります。
(電子申請が可能な主な手続きについては下記に記載してあります。)
- 電子申請をご利用になる方は、電子証明書を取得する必要があります。取得には別途費用が必要となります。

雇用保険関係で 電子申請を行える 主な申請・届出等

- 雇用保険被保険者資格取得届
- 雇用保険被保険者資格喪失届
- 雇用保険被保険者証再交付申請書
- 雇用保険被保険者区分変更届
- 雇用保険被保険者転勤届
- 雇用保険被保険者氏名変更届
- 休業開始時賃金月額証明書
- 雇用保険の事業所設置の届出
- 雇用保険の事業所廃止の届出
- 雇用保険の事業所各種変更届出
- 雇用保険被保険者関係届出事務等代理人選任・解任届

※このほかにも可能な申請・届出等がありますが、詳しくは
厚生労働省ホームページ中「厚生労働省電子申請・届出システム」のページ
(<http://hanyous.mhlw.go.jp/shinsei//crn/html/CRNMenuFrame.html>)をご参照ください。

平成18年4月1日より

65歳までの高年齢者雇用確保措置が義務化されます!

【改正高年齢者雇用安定法】

● 高年齢者雇用確保措置について

65歳未満の定年の定めをしている事業主は、高年齢者の65歳^(※1)までの安定した雇用を確保するため、次の①から③のいずれかの措置(高年齢者雇用確保措置)を講じなければなりません。

- ① 定年の引上げ
- ② 継続雇用制度の導入^(※2)
- ③ 定年の定め廃止

なお、②の継続雇用制度については、**原則は希望者全員を対象とする制度の導入が求められます**が、各企業の実情に応じ労使の工夫による柔軟な対応がとれるよう、事業主が、労使協定^(※3)により、継続雇用制度の対象となる高年齢者に係る基準を定め、当該基準に基づく制度を導入したときは、②の措置を講じたものとみなされます。

(※1) この年齢は、男性の年金(定額部分)の支給開始年齢の引上げスケジュールにあわせ、男女同一に、平成25年(2013)年4月1日までに段階的に引き上げられます。

平成18年(2006)年4月1日～平成19(2007)年3月31日:62歳

平成19年(2007)年4月1日～平成22(2010)年3月31日:63歳

平成22年(2010)年4月1日～平成25(2013)年3月31日:64歳

平成25年(2013)年4月1日～ :65歳

(※2) 継続雇用制度は、「現に雇用している高年齢者が希望しているときは、当該高年齢者をその定年後も引き続いて雇用する制度」をいいます。

(※3) **事業主が労使協定のために努力したにもかかわらず協議が調わないときは**、大企業の事業主は平成21年3月31日まで、中小企業の事業主(常時雇用する労働者の数が300人以下である事業主をいいます。)は、平成23年3月31日までの間は、特例として、就業規則等により継続雇用制度の対象となる高年齢者に係る基準を定め、当該基準に基づく制度を導入できることとしています。

詳しい内容については、**県内各ハローワーク(公共職業安定所)**にお問い合わせください

【茨城労働局職業対策課】

高年齢者雇用安定法の改正に伴う 雇用保険の離職理由の 取扱いについて

「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」が平成16年6月に改正され、平成18年4月1日から、65歳未満の定年の定めをしている事業主は、定年の引上げ、継続雇用制度の導入又は定年の定め廃止により、その雇用する高年齢者の65歳^(※1)までの雇用確保措置を講じなければならないこととなりました。(第9条「高年齢者雇用確保措置」)

これに伴い、平成18年4月1日以降、65歳未満^(※1)の定年等を理由に離職する場合(上記の措置が実施されなかった場合)は、雇用保険の離職理由は「会社都合」^(※2)と判断させていただくこととなりますので、ご留意のほどお願いいたします。

詳細は各ハローワークへお問合せ下さい。

(※1) この年齢は、男性の年金(定額部分)の支給開始年齢の引上げスケジュールにあわせ、男女同一に段階的に引き上げられます。

平成18年4月1日～平成19年3月31日	62歳
平成19年4月1日～平成22年3月31日	63歳
平成22年4月1日～平成25年3月31日	64歳
平成25年4月1日～	65歳

(※2) 「会社都合」の離職者を発生させた場合は、雇用保険法の雇用安定事業に係る事業主に対する助成金(特定求職者雇用開発助成金など)が支給されない場合があります。

平成18年3月

茨城労働局職業安定部職業安定課
ハローワーク(公共職業安定所)



茨城県雇用関係主要指標

項目 年・月	新規求人数			新規求職申込件数			月間有効(月平均)		就職件数 全数	雇用保険 受給者 実人員 (基本手当分)
	全数	うち 2次産業	うち 3次産業	全数	うち 若年者	うち 中高年	求人全数	求職全数		
14年度月平均	12,023	3,813	8,125	13,715	4,403	4,273	30,395	57,992	3,495	23,287
15年度月平均	13,410	4,356	8,944	13,491	4,358	3,738	33,934	53,124	3,774	17,362
16年度月平均	14,234	4,496	9,550	12,078	3,604	2,609	37,365	46,020	3,618	12,576
16年 4月	14,117	4,303	9,702	17,385	5,530	5,153	36,277	53,941	3,997	12,839
5	10,901	3,569	7,263	12,556	3,654	2,528	32,310	52,067	3,659	12,816
6	13,572	4,309	9,157	12,697	3,702	2,561	33,313	50,652	3,876	14,234
7	14,116	4,462	9,459	11,677	3,477	2,475	34,130	48,498	3,824	14,268
8	14,273	5,044	9,161	11,191	3,355	2,251	36,813	46,760	3,374	14,567
9	15,944	5,458	10,392	12,554	3,650	2,410	39,856	46,416	4,017	13,504
10	14,979	4,555	10,229	12,054	3,413	2,628	40,586	45,620	3,963	12,424
11	14,832	4,774	9,894	10,354	2,959	2,146	40,915	43,576	3,519	12,093
12	12,249	3,796	8,370	7,904	2,203	1,801	37,444	39,316	2,923	11,602
17年 1月	14,241	4,524	9,619	12,218	3,525	2,526	37,005	40,079	2,920	11,034
2	15,647	4,506	10,223	11,502	3,516	2,392	38,561	41,119	3,274	10,706
3	15,932	4,654	11,133	12,843	4,267	2,434	41,173	44,193	4,070	10,828
4	13,865	4,031	9,741	15,682	4,193	3,744	39,920	47,452	3,915	10,470
5	13,164	3,808	9,267	12,649	3,498	2,506	37,267	47,992	3,694	11,481
6	13,823	4,132	9,617	12,248	3,448	2,471	36,089	47,978	3,917	12,469
7	14,109	4,022	9,998	10,593	3,077	2,288	36,384	45,892	3,496	12,792
8	14,065	4,050	9,915	11,195	3,334	2,284	37,151	44,889	3,236	13,796
9	15,590	4,856	10,644	12,437	3,371	2,420	39,690	45,033	3,817	12,834
10	15,591	4,191	11,293	11,840	3,282	2,445	40,747	44,851	3,837	12,293
11	13,867	4,164	9,603	10,139	2,811	2,030	39,746	43,095	3,525	11,856
12	12,157	3,638	8,433	7,688	2,083	1,657	36,816	38,440	2,959	11,235
18年 1月	14,953	4,168	10,719	11,561	3,357	2,364	37,186	38,568	2,944	10,699
2										
3										

項目 年・月	求人倍率(季調値)(倍)				前年同月比増減率(%)								全国完全失業者	
	新規		有効		新規求人		新規求職		就職件数		受給者実人員		実数 (万人)	失業率 (季調値-%)
	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国		
14年度月平均	0.88	0.96	0.52	0.56	0.5	5.6	6.1	5.3	7.0	7.6	8.8	▲ 5.2	360	5.4
15年度月平均	1.00	1.12	0.64	0.69	11.5	13.7	▲ 1.6	▲ 2.4	7.1	5.2	▲ 25.4	▲ 19.9	342	5.1
16年度月平均	1.18	1.35	0.82	0.86	6.4	12.0	▲ 10.1	▲ 6.9	▲ 3.3	▲ 0.8	▲ 27.1	▲ 18.4	308	4.6
16年 4月	1.12	1.26	0.73	0.78	8.7	15.2	▲ 6.2	▲ 5.8	3.7	0.1	▲ 35.5	▲ 19.8	335	4.8
5	1.00	1.25	0.71	0.80	▲ 5.7	5.5	▲ 16.3	▲ 14.9	▲ 5.8	▲ 5.4	▲ 35.5	▲ 28.3	319	4.6
6	1.12	1.30	0.75	0.83	9.3	20.9	▲ 3.7	▲ 2.4	4.3	3.4	▲ 27.9	▲ 18.5	309	4.7
7	1.14	1.29	0.77	0.83	5.7	10.5	▲ 13.5	▲ 9.8	▲ 2.3	▲ 2.8	▲ 28.0	▲ 21.0	318	4.8
8	1.17	1.30	0.81	0.84	16.8	13.5	▲ 1.2	0.1	2.4	7.1	▲ 22.4	▲ 16.5	314	4.8
9	1.20	1.36	0.83	0.86	10.5	11.6	▲ 8.6	▲ 9.0	▲ 0.4	▲ 2.5	▲ 26.7	▲ 19.3	309	4.7
10	1.17	1.43	0.85	0.88	▲ 3.4	6.2	▲ 17.8	▲ 14.4	▲ 5.8	▲ 9.0	▲ 30.2	▲ 22.0	311	4.6
11	1.26	1.42	0.88	0.91	18.3	21.6	1.5	7.1	2.4	8.3	▲ 25.6	▲ 14.8	290	4.5
12	1.22	1.39	0.87	0.92	4.8	10.3	▲ 13.6	▲ 7.1	▲ 8.9	▲ 0.6	▲ 25.9	▲ 17.4	270	4.5
17年 1月	1.15	1.41	0.85	0.91	▲ 8.9	8.8	▲ 14.5	▲ 8.0	▲ 8.3	▲ 1.7	▲ 25.1	▲ 16.5	296	4.5
2	1.32	1.43	0.85	0.91	10.3	11.6	▲ 12.8	▲ 9.0	▲ 9.8	▲ 1.8	▲ 22.9	▲ 14.2	308	4.6
3	1.30	1.36	0.88	0.90	10.5	7.7	▲ 15.0	▲ 9.2	▲ 10.8	▲ 4.8	▲ 19.7	▲ 12.8	313	4.5
4	1.18	1.42	0.91	0.93	▲ 1.8	6.1	▲ 9.8	▲ 7.5	▲ 2.1	▲ 4.5	▲ 18.5	▲ 13.9	310	4.4
5	1.24	1.46	0.88	0.95	20.8	15.5	0.7	2.0	1.0	3.2	▲ 10.4	▲ 7.0	307	4.4
6	1.19	1.51	0.86	0.96	1.8	11.1	▲ 3.5	▲ 4.2	1.1	2.0	▲ 12.4	▲ 9.5	280	4.2
7	1.26	1.48	0.87	0.97	0.0	6.0	▲ 9.3	▲ 8.3	▲ 8.6	▲ 2.6	▲ 10.3	▲ 10.4	289	4.4
8	1.17	1.49	0.85	0.97	▲ 1.5	13.7	0.0	1.6	▲ 4.1	3.5	▲ 5.3	▲ 6.8	284	4.3
9	1.17	1.48	0.85	0.97	▲ 2.2	7.8	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 5.0	▲ 1.7	▲ 5.0	▲ 8.9	285	4.3
10	1.25	1.48	0.86	0.98	4.1	4.4	▲ 1.8	2.7	▲ 3.2	2.1	▲ 1.1	▲ 6.5	304	4.5
11	1.18	1.53	0.86	0.99	▲ 6.5	3.9	▲ 2.1	▲ 4.4	0.2	0.1	▲ 2.0	▲ 6.9	292	4.5
12	1.21	1.55	0.86	1.03	▲ 0.8	5.7	▲ 2.7	▲ 7.6	1.2	▲ 3.9	▲ 3.2	▲ 6.6	265	4.4
18年 1月	1.29	1.56	0.90	1.03	5.0	6.9	▲ 5.4	▲ 3.0	0.8	▲ 1.3	▲ 3.0	▲ 5.0	292	4.5
2														
3														

(注)1. 学卒・日雇を除き、パートタイムを含む。若年者(29歳以下)、中高年(45歳以上)はパートを除く常用 2. ▲印は減少を示す。
3. 求人倍率と全国完全失業者については月平均。 4. 平成17年12月以前の季調値は季節調整値替えにより改訂されている。